

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月14日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-3947  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,736	40.1	280	74.9	298	79.3	220	83.8
2022年2月期第2四半期	1,952	16.3	160	22.8	166	29.9	120	18.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 233百万円(92.2%) 2022年2月期第2四半期 121百万円(22.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期第2四半期	49	38	48	78
2022年2月期第2四半期	27	52	26	49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,666	61.8	2,266	76.9		
2022年2月期	2,932	76.9	2,255	61.8		

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,266百万円 2022年2月期 2,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,001	16.1	451	3.1	451	0.2	308	△5.6	69	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	4,492,400株	2022年2月期	4,446,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	142株	2022年2月期	132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	4,471,960株	2022年2月期2Q	4,365,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナウイルス感染収束を受けコロナ禍で積み上がった家計の貯蓄や政府の物価高対策が個人消費を後押しし、2022年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、2020年10～12月期の同+6.7%以来の6四半期ぶりの高い増加率となりました。また、企業の設備投資も高水準の企業収益を背景に回復基調が続く見通しであり、コロナ禍で先送りされた投資再開に加え、脱炭素やデジタル化の加速に向けた取り組みにより、投資需要は拡大傾向にあります。他方、世界経済に目を向けると、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源の供給制約や、エネルギー価格の高騰に伴う経済の減速に加え、中国の一部都市におけるロックダウン継続により、輸出は緩やかな伸びにとどまる見通しです。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、政府によるデジタル庁設立も相まって、IoT、クラウド、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTechなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による問題や不安の解決に対して、製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・ Jira Software・Confluenceのデータ活用を支援する、自社開発ツール「Cadre」の接続BIツールを拡充（2022年6月）
- ・ 子会社であるRicksoft, Inc.が、Atlassian社のMarketplaceにて「Gantt Chart Planner - Roadmap & Timeline - for Confluence」の販売を開始（2022年6月）
- ・ Atlassian製品クラウド版ガイドブックの販売開始（2022年6月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。この取り組みが評価され、2021年10月に経済産業省が定める「DX認定業者」に認定されました。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加え、DXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高2,736,306千円（前年同期比40.1%増）、営業利益280,035千円（前年同期比74.9%増）、経常利益298,865千円（前年同期比79.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益220,822千円（前年同期比83.8%増）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ734,248千円増加し、3,666,477千円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が468,733千円、前払費用が収益認識会計基準等の適用により382,985千円増加したことによります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ723,346千円増加し、1,400,380千円（前連結会計年度比106.8%増）となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により契約負債が957,660千円増加及び前受金が168,923千円減少したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10,901千円増加し、2,266,096千円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が220,822千円、円安の影響で為替換算調整勘定が13,125千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,689千円増加した一方で、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が234,403千円減少したことによります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ468,733千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,557,643千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、455,812千円（前年同期は107,624千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益298,865千円、契約負債の増加額330,579千円、売上債権の減少額159,549千円、前払費用の増加額243,002千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,156千円（前年同期は17,282千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,240千円、無形固定資産の取得による支出6,917千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11,251千円（前年同期は3,572千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,269千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,910	2,557,643
売掛金	563,618	-
売掛金及び契約資産	-	408,851
仕掛品	26,848	26,399
前払費用	24,024	407,010
その他	48,553	17,370
流動資産合計	2,751,955	3,417,275
固定資産		
有形固定資産	91,859	91,476
無形固定資産	10,197	19,677
投資その他の資産	78,216	138,047
固定資産合計	180,273	249,201
資産合計	2,932,229	3,666,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,919	232,031
未払法人税等	41,392	36,308
契約負債	-	957,660
前受金	168,923	-
賞与引当金	51,728	63,828
受注損失引当金	2,594	-
その他	64,434	79,462
流動負債合計	645,993	1,369,291
固定負債		
資産除去債務	31,041	31,089
固定負債合計	31,041	31,089
負債合計	677,034	1,400,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,501	343,191
資本剰余金	372,501	378,191
利益剰余金	1,543,096	1,529,515
自己株式	△541	△559
株主資本合計	2,252,558	2,250,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,625	15,751
その他の包括利益累計額合計	2,625	15,751
新株予約権	10	6
純資産合計	2,255,194	2,266,096
負債純資産合計	2,932,229	3,666,477

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,952,858	2,736,306
売上原価	1,258,856	1,804,001
売上総利益	694,002	932,305
販売費及び一般管理費	533,930	652,269
営業利益	160,071	280,035
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	2,194	7,019
販売奨励金	3,133	9,957
助成金収入	1,334	1,624
その他	35	341
営業外収益合計	6,701	18,944
営業外費用		
株式交付費	77	114
営業外費用合計	77	114
経常利益	166,695	298,865
税金等調整前四半期純利益	166,695	298,865
法人税、住民税及び事業税	42,209	31,056
法人税等調整額	4,341	46,986
法人税等合計	46,551	78,042
四半期純利益	120,144	220,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,144	220,822

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	120,144	220,822
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,592	13,125
その他の包括利益合計	1,592	13,125
四半期包括利益	121,737	233,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,737	233,948

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166,695	298,865
減価償却費	17,184	8,207
為替差損益(△は益)	△2,519	△7,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,928	11,606
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,594
受取利息	△2	△1
助成金収入	△1,334	△1,624
株式交付費	77	114
売上債権の増減額(△は増加)	683,081	159,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,160	448
前渡金の増減額(△は増加)	△3,560	△165
前払費用の増減額(△は増加)	△6,445	△243,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△536,209	△85,989
契約負債の増減額(△は減少)	-	330,579
前受金の増減額(△は減少)	15,375	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	16,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,579	△3,546
その他	△11,273	8,215
小計	225,400	489,559
利息の受取額	2	1
法人税等の支払額	△118,828	△35,373
助成金の受取額	1,049	1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,624	455,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,927	△7,240
無形固定資産の取得による支出	△450	△6,917
敷金及び保証金の差入による支出	△905	△1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,282	△16,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,572	11,269
自己株式の取得による支出	-	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	11,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,745	17,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,659	468,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,022	2,088,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,681	2,557,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、納品時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が234,403千円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が266,052千円、売上原価が199,012千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67,040千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,931,395
一定期間にわたり移転される財又はサービス	804,911
顧客との契約から生じる収益	2,736,306
外部顧客への売上高	2,736,306